事例No.	2650
公表年度	R5
団体の属性	その他
団体名	特定非営利活動法人みんなの集落研究所

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・新たな政策手法の確立・活用 ・関係人口

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

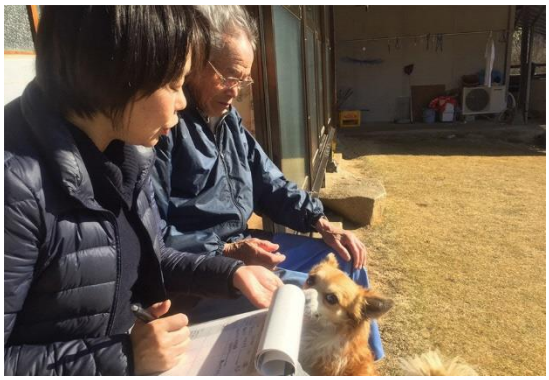
特定非営利活動法人みんなの集落研究所

出典

平成29年度ふるさとづくり大賞事例集

特定非営利活動法人みんなの集落研究所　岡山県岡山市

概　　要



地域住民が地域の課題解決に取り組む上で、課題や住民ニーズを把握することは難しいのが現状である。そこで地域組織が地域の課題を把握し、行動するための支援をするシンクタンクが必要だと考え、地域づくりに取り組んできたリーダーと地域おこし協力隊OB、まちづくり支援経験者等により設立した。地域で共通の目標をもって課題解決に向かうための調査と合意形成の場の支援を核としながら、個別の地域組織の支援から県や市町村自治体との制度づくりまで取り組んでいる。

評価された点



・地域組織のための支援の先進的事例。
・少子高齢化が進む中、地域に暮らす方が自ら行動していくために、情報の収集や分析、それを基にした話し合いの支援が必要と考えた地元人材が、自ら地域シンクタンクを設立。
・地域に暮らす人の代弁者として、その課題を明確にした上で、自治体への政策提言や、行政、企業、NPO、医療福祉機関などと協働しながら解決に取り組んでいる点が評価できる。また、大手企業の支援も受けながら、最新のテクノロジーなども活用し、先進的な取組を行っているところも評価できる。
・地域に暮らす人の意志を第一に考え、その支援を行っている。こうした動きが地方創生として応援すべきものである。

川西地区自主防災会　香川県丸亀市

概　　要



阪神・淡路大震災の被災地への研修をきっかけに、平成14年に自主防災組織を立ち上げ、今後発生が予想されている南海トラフ地震に備え、防災をテーマとしたまちづくり活動を展開している。地域の学校や企業、要配慮者等、コミュニティを形成する様々な主体と連携し、防災の視点を取入れた地域行事の実施やPDCAサイクルを導入した防災活動など、独自性、継続性に優れた「共助」の取組を推進している。

評価された点



・南海トラフ地震に対しては「共助」の力が非常に重要になってくるが、被災が想定される地域での意識は十分高まっていないと聞く。そうした中で、地区住民が主体的に独自の工夫を重ね、企業等も巻き込みながら、地区全体で熱心に防災活動に取り組むこうした事例を表彰することによる波及効果は大きいのではないか。
・「いつ何時災害は我々の目の前に…。」と恐怖感をあおられている地域でもある。そうした中において、冷静な一歩一歩の防災訓練こそ、新時代のコミュニティ形成の鍵とも言える「共助」である。その取組を評価したい。
・防災活動へのPDCAサイクルの導入や地域住民への普及度等が高く評価出来る。